

令和元年度 決算の概要

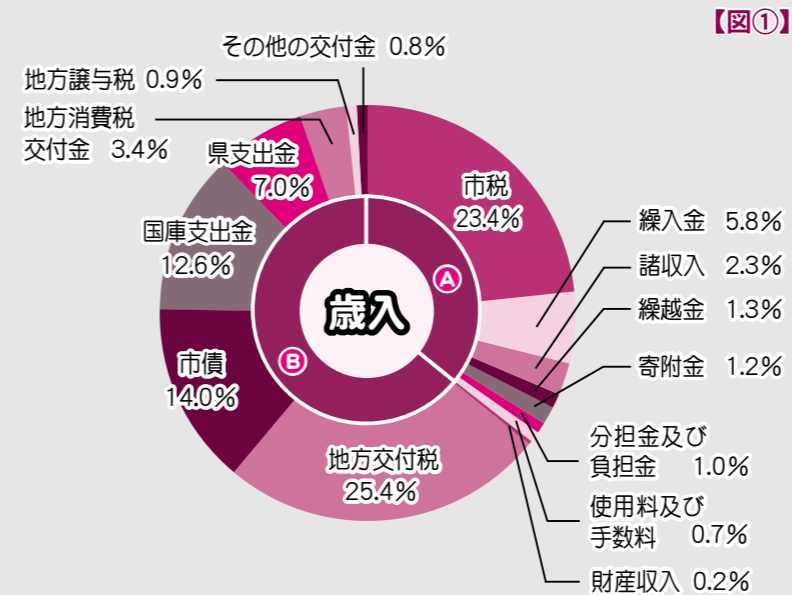
令和元年度は、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するため、子育て支援拠点施設建設事業などの取り組みを行いました。

決算では、歳入が約693億円に対し、歳出が約668億7千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約24億3千万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

財政課財政担当 ☎23-5029

歳入 692億9800万円



A 自主財源 35.9%

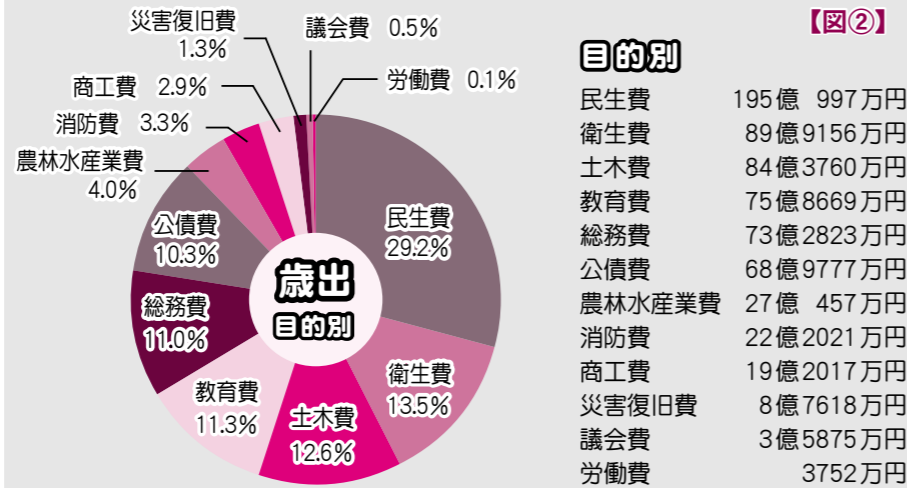
市税	162億1078万円
繰入金	39億7897万円
諸収入	16億431万円
繰越金	9億1820万円
寄附金	8億5106万円
分担金及び負担金	6億8856万円
使用料及び手数料	4億9823万円
財産収入	1億4496万円

B 依存財源 64.1%

地方交付税	175億9745万円
市債	96億8860万円
国庫支出金	87億5882万円
県支出金	48億6597万円
地方消費税交付金	23億6999万円
地方譲与税	6億388万円
その他の交付金	5億1822万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使いみちは、12ページに記載しています。

歳出 668億6922万円

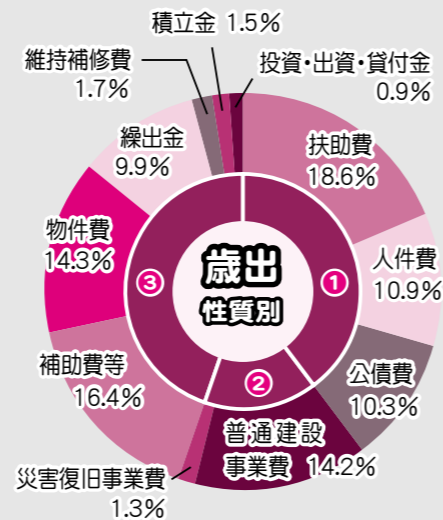


目的別

民生費	195億997万円
衛生費	89億9156万円
土木費	84億3760万円
教育費	75億8669万円
総務費	73億2823万円
公債費	68億9777万円
農林水産業費	27億457万円
消防費	22億2021万円
商工費	19億2017万円
災害復旧費	8億7618万円
議会費	3億5875万円
労働費	3752万円

性質別

① 義務的経費	39.8%
扶助費	124億5880万円
人件費	72億7758万円
公債費	68億9777万円
② 投資的経費	15.5%
普通建設事業費	94億8476万円
災害復旧事業費	8億7618万円
③ その他の経費	44.7%
補助費等	109億5767万円
物件費	95億6593万円
繰出金	65億8814万円
維持補修費	11億905万円
積立金	10億2384万円
投資・出資・貸付金	6億2950万円



【用語解説】

- 扶助費 生活保護費や各種医療費の助成など
- 人件費 市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- 公債費 借り入れた市債(借金)の返済金
- 普通建設事業費 道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費 災害時の公共施設の補修費など
- 補助費等 特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- 物件費 光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- 繰出金 特別会計など他会計への繰り出し
- 維持補修費 道路や学校など、公共施設の維持補修経費
- 投資・出資・貸付金 融資資金などの貸付金
- 積立金 特定の目的のための基金への積み立て

市民1人当たりに使われた金額 1年間で 51万9501円

民生費	15万1571円
衛生費	6万9855円
土木費	6万5551円
教育費	5万8940円
総務費	5万6932円
公債費	5万3588円
農林水産業費	2万1012円
消防費	1万7249円
商工費	1万4918円
災害復旧費	6807円
議会費	2787円
労働費	291円

※令和2年3月31日現在の人口12万8718人で算出

【歳出【性質別】(図③下)】扶助費は、子どもや高齢者に対する医療扶助、台風19号に係る被災者扶助費、保育料の無償化に伴う児童保育運営委託料などの増により、約5億1千万円増の約124億6千万円となりました。

普通建設事業費は、「小学校空調設備整備事業」や「公営住宅

復旧費は約8億8千万円で、主に令和元年10月に発生した台風19号の復旧事業費として、道路や農業施設、教育・保育施設の復旧に支出しました。

補助費等は、新リサイクルセンター、消防庁舎の建設が完了したことによる大崎地域広域行政事務組合への負担金減などにより、約24億7千万円減の約109億6千万円となりました。

人件費は、定員適正化計画のもと、職員年齢層の若返りが図られ、約9千万円減の約72億8千万円となりました。

【歳入【目的別】(図①)】歳入で最も大きな割合を占めている地方交付税は、歳入の25.4%で、約176億円となりました。地方交付税は、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持できるように、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などのそれぞれ一定割合の額を国が交付する税です。前年度と比較して、大崎地域広域行政事務組合が実施した「新リサイクルセンター建設事業」などの終了に伴う震災復興特別交付税の減少などにより、約10億1千万円の減となりました。

市税は、法人税の減少により、約1億円減の約162億1千万円となりました。

市債は、小学校空調設備整備事業や田尻総合支所新庁舎建設事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約4億8千万円増の約96億9千万円となりました。

財源比率は、自主財源が35.9%に対して、依存財源が64.1%となっています。

財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市

市債は、小学校空調設備整備事業や田尻総合支所新庁舎建設事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約4億8千万円増の約96億9千万円となりました。

財源比率は、自主財源が35.9%に対して、依存財源が64.1%となっています。

財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市

土木費は、「公営住宅整備事業」や、「千手寺町周辺整備事業」などの大規模建設事業の減少により、約5億2千万円減の約84億4千万円となりました。

教育費は、小中学校空調設備整備事業の実施などにより、約15億6千万円増の約75億9千万円となりました。

令和元年度決算における災

一般会計の歳入・歳出

歳入(図①)

歳入で最も大きな割合を占めている地方交付税は、歳入の25.4%で、約176億円となりました。地方交付税は、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持できるように、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などのそれぞれ一定割合の額を国が交付する税です。前年度と比較して、大崎地域広域行政事務組合が実施した「新リサイクルセンター建設事業」などの終了に伴う震災復興特別交付税の減少などにより、約10億1千万円の減となりました。

市税は、法人税の減少により、約1億円減の約162億1千万円となりました。

税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

【歳出【目的別】(図②上)】最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29.2%を占めました。続いて衛生費、土木費、教育費、総務費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、平成30年度から引き続き実施している「子育て支援拠点施設建設事業」や、「放課後児童支援施設整備事業」の実施などにより、約2億8千万円増の約195億9千万円となりました。

衛生費は、大崎地域広域行政事務組合に対する負担金や、台風19号で発生した災害廃棄物処理経費などにより、約89億9千万円となりました。